

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年2月10日
【四半期会計期間】	第50期第3四半期（自平成27年10月1日至平成27年12月31日）
【会社名】	株式会社 エノモト
【英訳名】	ENOMOTO Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 武内 延公
【本店の所在の場所】	山梨県上野原市上野原8154番地19
【電話番号】	0554(62)5111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 伊藤 一恵
【最寄りの連絡場所】	山梨県上野原市上野原8154番地19
【電話番号】	0554(62)5111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 伊藤 一恵
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第3四半期連結 累計期間	第50期 第3四半期連結 累計期間	第49期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 12月31日	自平成27年 4月1日 至平成27年 12月31日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高 (千円)	13,868,962	14,443,234	18,903,259
経常利益 (千円)	723,993	710,524	1,072,595
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,119,768	666,659	1,189,706
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,338,187	479,154	2,140,449
純資産額 (千円)	11,092,101	12,373,134	11,894,205
総資産額 (千円)	21,103,874	20,743,585	21,532,634
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	73.07	43.50	77.63
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.5	59.6	55.2

回次	第49期 第3四半期連結 会計期間	第50期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年 10月1日 至平成26年 12月31日	自平成27年 10月1日 至平成27年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	50.35	12.93

- (注) 1. 売上高は、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、清算手続き中であった当社の連結子会社であるENOMOTO PRECISION ENGINEERING (S) Pte. Ltd.は、平成27年12月28日付で清算終了しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出の持ち直しなどによる景気回復軌道への緩やかな復帰は持続しているものの、個人消費の指標は未だに弱含みとなっており、生産活動は横ばいの情勢から脱せずにあります。

海外においては、アメリカ経済は住宅を含む個人消費について堅調な回復が続き、低迷を続けていた製造業でも小幅ながら増産の傾向が見られるなど、総じて堅調な回復を見せています。ヨーロッパ経済ではドイツが雇用面での良好な環境を背景とした堅調さを見せているほか、その他のユーロ圏各国やイギリスにおいても、総じて緩やかな景気回復基調にあります。中国経済においては、雇用状況の悪化から個人消費マインドの低下が顕著化し、設備投資についても減速感が色濃く、回復の目途が立たない状況です。

当社グループの属する電子部品業界におきましては、自動車の販売台数の回復は、当初の予測を下回る現況であり、自動車向け部品の受注は、当社の期待値には達していません。また、ハイエンドスマートフォン向けの部品については、2015年秋モデルが当初見込まれた出荷台数に届かず、低水準に留まっております。

このような状況下、当社グループは、徹底的な業務の見直しによる効率化と更なる技術の研鑽により、高付加価値製品の開発に積極的な投資を進めて参りました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は144億4千3百万円（前年同四半期比4.1%増）となりました。また、営業利益は6億8千9百万円（同1.7%減）、経常利益は7億1千万円（同1.8%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は6億6千6百万円（同40.4%減）となりましたが、これは連結子会社であったENOMOTO PRECISION ENGINEERING (S) Pte. Ltd.の所有していた固定資産の譲渡に伴い、前年同四半期において、固定資産売却益を特別利益として計上した影響によります。

製品群別の業績は、次のとおりであります。

IC・トランジスタ用リードフレーム

当製品群は、自動車向け、民生用機器向けが主なものであります。自動車部品の電装化率の上昇により、受注が増加いたしました。その結果、当製品群の売上高は54億6千2百万円（前年同四半期比27.5%増）となりました。

オプト用リードフレーム

当製品群は、LED用リードフレームが主なものであります。中国市場向けの大型ディスプレイ用部品の受注が、大幅に予測を下回りました。その結果、当製品群の売上高は21億4千2百万円（同25.9%減）となりました。

コネクタ用部品

当製品群は、スマートフォン向け、デジタル家電向けが主なものであります。特に、ハイエンドスマートフォン向け部品が中心であります。販売規模は期待値に達しませんでした。その結果、当製品群の売上高は63億3千万円（同3.8%増）となりました。

その他

その他の製品群としては、リレー用部品が主なものであります。当製品群の売上高は5億6百万円（同15.0%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3千6百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、短期的には政府が打ち出した金融緩和政策による円安効果の影響により輸出産業を中心に堅調に回復していくものと期待しております。しかしながら、為替の変動による原材料価格の変動や市場競争の激化による販売価格の下落、中国経済の減速による需要の減少懸念等が存在しております。しかしながら、中長期的には新興国の需要増加を背景に市場は拡大基調で推移するものと予想していることから、事業環境及びリスクを考慮しつつ今後も積極的な事業展開を推進して参ります。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループが対処すべき課題として、中期的な経営方針として掲げた項目の実現のために、特に年度ごとに経営重点課題を設定して全社的な取り組みを推進しております。

中期経営方針の5年目にあたる2015年度の経営重点テーマには「“楽”への挑戦」を掲げ、すべての旧態依然とした業務を徹底的に見直し、より効率的＝「楽」に業務を遂行し無駄な費用や時間の浪費を削減することで、生産効率・品質管理の改善を図り、従業員が今まで以上にものづくりの「楽しさ」を感じられる、更に上のレベルの意識を持った企業体質への転換を図ります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,600,000
計	37,600,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,348,407	同 左	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	15,348,407	同 左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	-	15,348,407	-	4,149,472	-	4,459,862

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 25,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,265,000	15,265	-
単元未満株式	普通株式 58,407	-	-
発行済株式総数	15,348,407	-	-
総株主の議決権	-	15,265	-

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社エノモト	山梨県上野原市上野原8154番地19	25,000	-	25,000	0.16
計	-	25,000	-	25,000	0.16

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,182,728	2,178,790
受取手形及び売掛金	4,256,675	4,289,453
商品及び製品	640,851	732,343
仕掛品	871,919	915,894
原材料及び貯蔵品	1,023,205	1,043,285
繰延税金資産	13,550	13,168
未収入金	133,883	103,472
その他	44,352	53,646
貸倒引当金	7,610	1,788
流動資産合計	10,159,555	9,328,266
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,834,764	8,549,814
減価償却累計額及び減損損失累計額	6,055,892	5,946,383
建物及び構築物(純額)	2,778,871	2,603,431
機械装置及び運搬具	12,696,278	12,658,012
減価償却累計額及び減損損失累計額	9,408,335	9,438,431
機械装置及び運搬具(純額)	3,287,943	3,219,581
工具、器具及び備品	3,399,499	3,373,940
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,128,094	3,097,429
工具、器具及び備品(純額)	271,404	276,510
土地	3,298,323	3,265,258
建設仮勘定	49,385	565,773
有形固定資産合計	9,685,928	9,930,554
無形固定資産	115,662	104,900
投資その他の資産		
投資有価証券	815,353	836,831
退職給付に係る資産	579,053	350,057
繰延税金資産	22,146	21,523
その他	187,632	204,151
貸倒引当金	32,700	32,700
投資その他の資産合計	1,571,487	1,379,863
固定資産合計	11,373,078	11,415,318
資産合計	21,532,634	20,743,585

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,740,975	4,204,578
短期借入金	1,755,088	1,479,278
未払法人税等	187,137	112,055
賞与引当金	202,000	102,000
その他	858,997	833,281
流動負債合計	7,744,197	6,731,194
固定負債		
長期借入金	665,920	395,740
繰延税金負債	450,359	421,700
退職給付に係る負債	162,714	173,055
役員退職慰労引当金	117,776	112,876
その他	76,638	115,347
再評価に係る繰延税金負債	420,822	420,535
固定負債合計	1,894,231	1,639,255
負債合計	9,638,429	8,370,450
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,149,472	4,149,472
資本剰余金	4,459,862	4,459,862
利益剰余金	2,250,279	2,917,561
自己株式	9,720	9,945
株主資本合計	10,849,894	11,516,950
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	104,754	112,918
土地再評価差額金	181,237	181,860
為替換算調整勘定	961,279	782,354
退職給付に係る調整累計額	159,514	142,771
その他の包括利益累計額合計	1,044,311	856,184
純資産合計	11,894,205	12,373,134
負債純資産合計	21,532,634	20,743,585

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	13,868,962	14,443,234
売上原価	11,871,820	12,373,227
売上総利益	1,997,142	2,070,006
販売費及び一般管理費	1,295,268	1,380,549
営業利益	701,873	689,456
営業外収益		
受取利息	14,644	5,982
受取配当金	5,137	6,090
受取賃貸料	51,350	51,507
受取保険金	19,410	-
為替差益	20,719	6,852
その他	5,213	11,484
営業外収益合計	116,476	81,917
営業外費用		
支払利息	35,607	25,243
債権売却損	12,744	13,793
租税公課	29,472	7,217
その他	16,532	14,594
営業外費用合計	94,356	60,849
経常利益	723,993	710,524
特別利益		
固定資産売却益	549,070	20,029
為替換算調整勘定取崩益	-	44,017
投資有価証券売却益	12,638	-
特別利益合計	561,708	64,046
特別損失		
固定資産売却損	13,820	2,325
固定資産除却損	14,204	7,238
特別損失合計	28,025	9,563
税金等調整前四半期純利益	1,257,677	765,008
法人税、住民税及び事業税	79,931	123,916
法人税等調整額	57,977	25,566
法人税等合計	137,908	98,349
四半期純利益	1,119,768	666,659
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,119,768	666,659

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	1,119,768	666,659
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,588	8,164
為替換算調整勘定	194,747	178,925
退職給付に係る調整額	2,082	16,743
その他の包括利益合計	218,419	187,504
四半期包括利益	1,338,187	479,154
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,338,187	479,154
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

（連結の範囲の重要な変更）

当第3四半期連結会計期間において、ENOMOTO PRECISION ENGINEERING (S) Pte. Ltd.は清算したため、連結の範囲から除外しております。

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形割引高	232,422千円	254,120千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
減価償却費	774,160千円	722,005千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

当社グループの事業はプレス加工品関連事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	73円7銭	43円50銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,119,768	666,659
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,119,768	666,659
普通株式の期中平均株式数(株)	15,324,286	15,322,908

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月10日

株式会社エノモト

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 毛利 篤雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗野 正成 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エノモトの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エノモト及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。